

新型コロナウイルス対応支援助成  
事業計画

申請事業名(主)	とちぎ新型コロナウイルス対応緊急助成事業
申請事業名(副) ※任意	ひとりにしない、させない助成

入力数 主 20字 副 20字

申請資金分配団体名	認定特定非営利活動法人とちぎボランティアネットワーク
-----------	----------------------------

休眠預金事業への採択/申請歴	<input type="checkbox"/>	2019年度資金分配団体(通常枠)に採択	<input type="checkbox"/>	2020年度資金分配団体(通常枠)に採択	<input checked="" type="checkbox"/>	2020年度コロナ緊急助成資金分配団体に採択	<input type="checkbox"/>	2021年度資金分配団体(通常枠)に申請/採択	<input type="checkbox"/>	2021年度コロナ支援助成資金分配団体に採択
	<input type="checkbox"/>	2019年度実行団体(通常枠)に採択	<input type="checkbox"/>	2020年度実行団体(通常枠)に採択	<input type="checkbox"/>	2020年度コロナ緊急助成実行団体に採択	<input type="checkbox"/>	2021年度実行団体(通常枠)に申請/採択	<input type="checkbox"/>	2021年度コロナ支援助成実行団体に採択
	<input type="checkbox"/>	採択歴なし								

優先的に解決すべき社会の諸課題

領域	分野
<input type="checkbox"/> 1) 子ども及び若者の支援に係る活動	<input checked="" type="checkbox"/> 1)-①経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子供の支援
	<input checked="" type="checkbox"/> 1)-②日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援
	<input checked="" type="checkbox"/> 1)-③社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援
<input type="checkbox"/> 2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動	<input checked="" type="checkbox"/> 2)-④働くことが困難な人への支援
	<input checked="" type="checkbox"/> 2)-⑤社会的孤立や差別の解消に向けた支援
<input type="checkbox"/> 3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動	<input checked="" type="checkbox"/> 3)-⑥地域の働く場づくりの支援
	<input checked="" type="checkbox"/> 3)-⑦安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援

上記以外 その他の解決すべき社会の課題	<input checked="" type="checkbox"/> 課題解決や新しい社会的価値を創出して活動団体と支援機関の組織変革と新たな支援策の確立。
------------------------	---

入力数 43字

実施期間	2022年3月 ~ 2023年3月	事業対象地域	全国 <input type="checkbox"/> 特定地域 <input checked="" type="checkbox"/> (栃木県)	事業対象者: (助成で見込む最終受益者)	①経済的困窮家庭の親子、医療的ケアを必要とする在宅療養児者。②失業者および学生を含む若者、障害者・難病者、外国人等の孤立化また孤立化予備群。③コロナ禍による生活困難等の社会課題解決に立ち向かう若者	事業対象者人数	3600人(採択実行団体10団体×サービス提供30名/月×12か月)を想定
------	-------------------	--------	---	-------------------------	--	---------	---------------------------------------

I. 団体の社会的役割

(1)申請団体の目的	栃木地域の市民および、この会の趣旨に賛同するだれでもが、ボランティア活動に自主的に参加できるように、また、すでにボランティア活動に参加している個人および団体が、継続的に活動できるよう協力援助し、地域社会の発展に寄与することを目的とする。 「①SOSを出している人の人生によりそい、その人の困難を皆で解決する社会。②現在の課題を先送りせずに、自らの手で解決に取り組む人であふれる社会」の実現を目指す。
(2)申請団体の概要・事業内容等	1995年の阪神淡路大震災を契機に市民立のボランティア・NPO支援センターとして栃木県域で活動を開始。2006年に認定NPO法人取得後「とちぎコミュニティ基金」の運営を開始した。 ●主な事業①フードバンク/生活困窮者の支援 ②災害救援 ③とちぎコミュニティ基金 ●会員：518人(支持会員190人、賛助会員303人、団体会員27団体) 2021.5.31現在

入力数 (1) 199字 (2) 180字

II. 事業の背景・社会課題

新型コロナウイルス感染症により深刻化した社会課題	2022年1月現在、依然として第6波の感染拡大しその影響が長期化している。生活保護申請件数は2021年9月には全国2万156件(前年比6.1%増)、受給世帯では164万1564世帯(全国)(前年度比7.3%増)、また栃木県内では生活資金特例貸し付け件数が2020年度では3万件を越え、総額103億円(県社会福祉協議会)に上り、生活困窮者の増加は止まらない。困窮状態ではない学生や社会人にとっては、オンライン化(授業、仕事、会議)が進み、所属はあっても終日自宅にいる時間も長く、孤独や不安を経て、人とのつながりや連帯感や他者と関わる責任感の欠如等の変化が起きている。「困窮」と「分断と孤立」は、強い不安、精神的疾患や依存症、DVや自殺など、さらなる困難とつながる。加えて、社会全体の連帯感を薄め、他者が抱える課題を解決していく取り組む次世代が不足していく恐れがある。その他、課題解決団体との関りから個別で捉えると(1)医療的ケア児や在宅介護が必要な障害者や難病者は支援機関に来ることができなくなっており、家族への負担が過大になっている。(2)不登校など預かり先のない家庭では、親が仕事に行けないことやフレッシュできず、そのストレスのはけ口が家族に向き、DVが増加(配偶者暴力相談支援センター相談件数19万30件(2020.4-2021.3、前年度比1.6倍、過去最多件数)(3)地域社会においては、共助機能を担っていた町内会が対面接触防止から会議や生活支援等の活動ができなくなっている。地域内の関わりが薄まり、問題の発見や支え合いのきっかけが見つけづらくなっている(共助力の低下)。(4)環境教育、体験教育、観光・農林振興など、地域外からの参加者がこれぞ活動の休止また解散の危機に瀕している。(5)この状況を打開しようと活動を始める人材がいるが、適切な支援できるノウハウを有した人材不足している。
--------------------------	---

入力数 799字

III.申請事業

<b>(1)申請事業の概要</b>
顕在化していた困難を有する人がさらに重く深い状況であること、新たな困難を抱えた方が増加していること、社会的連帯感が薄まり社会課題解決人材が縮小していく危機感を背景に捉え、本事業では、新たな課題解決人材またチームの掘り起こし、新たな課題解決力(手法開発・能力向上)を高め、コロナ禍の「困窮」と「分断と孤立」による困難を抱えている方を支えていく取り組みを支援する。加えて、採択団体(前年度採択団体も含む)と機能的なネットワークを形成し、「連帯ある社会」の再構築に向けて、民間による「もうひとつのセーフティネット」のさらなる推進を図り、重層的支援ができる社会環境に寄与していく。

入力数 286 字

<b>(2)活動(資金支援) (実行団体の活動想定)</b>	<b>時期</b>
【コロナ課題解決助成】生活困窮者への生活支援(安心)と支援機関との接点形成。想定として、フードバンク食品寄付と配布量の増大。社会福祉士等と連携したワンストップ困窮者相談支援体制の整備。	2022年5月～2023年2月
【コロナ課題解決助成】困窮者世帯児童生徒への学習環境の整備と学習意欲の向上。想定として、wifi環境下で学習環境の設置。学生アルバイトによる(無料・低額・寄付等による)学習支援拠点の運営。	2022年5月～2023年2月
【コロナ課題解決助成】子どもや青少年、親子の孤立化を防止、不安の解消などのリフレッシュ、多様な関りや価値観に触れることを目的とした取り組み。想定は、耕作放棄された里山を活用した里山プレーパークの整備、オンライン体験会。	2022年5月～2023年2月
【コロナ課題解決助成】コロナの影響により困難に直面している子どもや子育て中の保護者、不安な雇用状態の若者たちがメール、LINEで気軽に相談できる「オンライン相談センター」を開設。	2022年5月～2023年2月
【モデルエリア形成助成】様々な課題解決セクターが集い、多様な課題に対しても、きめ細やかに対応できている「もうひとつのセーフティネット」が機能しているモデルエリアを形成する支援。(例えば空き家の活用ノウハウのある団体と自然体験活動団体と子育てママ・パパ支援団体や福祉支援団体が集い、地域の中で、様々な空き家が拠点化し、支えあう徒歩圏内コミュニティが各地にできあがるイメージ。次年度以降はそれぞれの構成団体が独自に寄付・会費・売り上げ等自主財源で運営できている状態。)	2022年5月～2023年2月

<b>(3)活動 (資金分配団体による伴走支援)</b>	<b>時期</b>
①事前評価、事後評価の実施についての支援	①2022年5月～2023年2月
②月1回の実施状況の確認と事業実施に関する助言等	②2022年5月～2023年2月
③事業の実施状況・取り組み事例の共有に資する情報公開と全体での課題の共有と連携・連帯を促す「もうひとつのセーフティネット会議」(3回:6月、10月、1月を予定)の開催等	③2022年5月～2023年2月
④マネジメント研修の実施(全8回、①ミッション・ビジョンの確認、②ターゲット・ニーズの分析、事業開発・ビジネスモデル開発、③ファンドレイジング、④プロモーション戦略、⑤ボランティアコーディネーション、協働、⑥内部管理・ガバナンス、⑦提案力・プレゼンテーション力、⑧会計・レポート等の実務等)	④2022年5月～2023年2月

<b>(4)今回の事業実行を通じた目標</b>	<b>実施・到達状況の目安とする指標</b>	<b>把握方法</b>	<b>目標値/目標状態</b>	<b>目標達成時期</b>
コロナ禍による生活課題や社会課題の解決に立ち向かう本気の組織を掘り起こしと組織力強化・課題解決手法の精度向上と良い層の充実を図りながら、機能的なネットワークを形成し、民間による「もうひとつのセーフティネット」を実現する。	①申込数、採択件数(掘り起こし) ②会員・寄付・ボランティア・職員数の増加(組織力強化) ③採択団体全体でのオンライン・オフラインで課題共有・意見交換等のネットワーク会議が行われている状態。(ネットワークとセーフティネット形成)	①申請書類件数、採択件数による把握 ②申請時と定期・中間・助成完了報告時で団体へアンケートを取り把握。 ③会の開催による把握	①申込数:20件以上 採択件数:10件の実現 ②申請時より会員、寄付、ボランティア、職員数が増加の状態へ変化。 ③2022年度内3回(約3か月に1回)の実施。翌年には独自に年間3回開催を目指す。	2023年2月

<b>(5)事業実施後(1年後)以降に目標とする状態</b>
(2024年の状態)①「もうひとつのセーフティネット会議」の構成団体が増えている状態。②助成採択団体の職員とボランティアによる事業提供時間が増加と会員や寄付などの支援が増加し、安定したサービス提供と新たな課題手法の開発が続けられている状態。③若者たちがそれぞれの団体にインターンやボランティアなど継続的に関わりあっている状態。それらが地域の中で連携し、人々の暮らしに安心を提供できている状態。

入力数 195 字

IV.実行団体の募集

<b>(1)採択予定実行団体数</b>	10団体	<b>(2)1実行団体当たり助成金額</b>	3500万円(コロナ課題解決助成1件200万円～最大500万円、モデルエリア形成助成については最大1000万円):200万円:4件、300万円:4件、500万:1件 1000万:1件
<b>(3)申請数確保に向けた工夫</b>	1. 県NPO・ボランティア活動担当部署への広報依頼 2 .県・市町のNPO中間支援センターへの広報依頼 3. 県域の中間支援型NPOへの情報提供・情報交換と応募プログラムのとりまとめ依頼 4. ソーシャルビジネス支援機関、日本政策金融公庫(ソーシャルビジネス支援資金活用団体)、課題解決型創業補助金(栃木県独自政策)採択団体への案内 5. SNSの投稿や広告を活用したプロモーションの実施 6. プレスリリースの実施		
<b>(4)予定する審査方法</b> (審査スケジュール、審査構成、留意点等)	審査については、書類選考とオンラインプレゼンテーション(質疑応答)を実施する。審査員については、当会役員・職員は含まず、本事業の趣旨と社会課題解決を理解する外部有識者5名(大学教員、中間支援センター、民間企業、医療・福祉関係、NPO公益法人)で実施する。審議の結果を受け、当会理事会で承認し「採択」とする。審査の項目については、①ガバナンス・コンプライアンス、②事業の妥当性、③実行可能性、④継続性 ⑤先駆性(革新性) ⑥波及効果 ⑦連携と対話 の項目により総合的に判断頂く。スケジュールについては、資金分配団体決定後、審査委員の就任打診、助成公募要領の策定、審査・助成運営委員の就任要請を行い、実行団体の公募開始(4月2日予定)、助成公募の〆切(5月10日予定)を予定し、実行団体の審査会・選定(5月17日終日予定)。理事会(5月19日予定)、採択内定の連絡(5月20日)。留意点については、審査員と申請団体が利益相反にならないように、審査員に外部役員等就任履歴の確認と申請団体との関係性の確認を行い、役員在籍がある場合は、当該団体の審査は行わず、審査会についても退出いただくなどの対応を進める。		

V.事業実施体制

(1)メンバー構成と各メンバーの役割	当会理事長を事業責任者として、本事業の現場統括者に、NPO、ソーシャルビジネス、組織変革促進、若者による社会課題解決の支援の実践値が高い人材を迎え、将来の社会課題解決セクターを支える新たな人材を事務局職員3名(非常勤)採用し、計5名で実施する。本事業の意思決定については、事業責任者、現場統括者、アドバイザー（外部有識者3名）を配置し、5名での協議と合意とする。
(2)他団体との連携体制	募集、運営について県域の中間支援型NPO、NPO支援センター（県域、宇都宮市域）、前年度の採択団体と連携し、事業の広報、助成応募、伴走支援への協力を図る。また、特に伴走支援等については、団体の成長に必要なニーズを見極め、これまでの活動実践で育んできたNPO支援センターをはじめ、創業支援機関(民間、金融、経済団体、行政等で構成されている創業支援ネットワークがある)や大学等の広いネットワークを活用し、適切な成長支援を実施していく。
(3)想定されるリスクと管理体制	①職員が感染してしまった。⇒発生の抑止：(今も実施しているが)消毒、検温、換気等の徹底。リモートワークが可能な体制(データのクラウド保管と共有システム)による運営。発生対応：全員が速やかに在宅仕事へ切りかえ対応。また発生状況等の情報公開をHPで実施。 ②助成金採択団体で利用者、職員にコロナ感染が発見された。クラスターが発生してしまった ⇒発生の抑止：検温、消毒、距離、マスク、換気等対応の徹底 発生後：適切な医療機関を受診し、医師の診断と指示による対応を行う。自宅療養の場合、孤立化しないように、定期的に連絡しケアを行う。なお団体においては、感染者以外にも速やかに在宅仕事に切り替え、他者との対面接触を一時的に避ける対応を行う。

VI.関連する主な実績

(1)休眠預金以外の助成・補助金活用の有無				
①コロナウイルス感染症に係る事業				
本申請事業について、コロナウイルス感染症に係る助成金や寄付等を受け助成金等を分配している(予定も含む)	有 <input type="checkbox"/>	無 <input checked="" type="checkbox"/>	有の場合 その詳細	
本申請事業について、国又は地方公共団体から補助金又は貸付金（ふるさと納税を財源とする資金提供を含む）を受けていない。	無 <input checked="" type="checkbox"/>	※有の場合、選定の対象外となります（公募要領：助成方針参照）		
本申請事業以外の事業について、コロナウイルス感染症に係る助成金や寄付等を受け助成金等を分配している(予定も含む)	有 <input checked="" type="checkbox"/>	無 <input type="checkbox"/>	有の場合 その詳細	47コロナ基金(2021年度配分済額4,652,120円、2022年3月まで実施)
②-1その他、助成金等の分配の実績				
とちぎコミュニティ基金の助成実績：61,938,828円・370団体（2007-2022/1月現在） とちぎコミュニティ基金には、助成（6事業）、合同ファンドレイジング（2事業）、プロジェクト（1事業）の9つの事業がある。■助成：①とちぎ夢基金、②とちぎゆめSDGs助成、③花王ハートポケットクラブ助成、④たかはら子ども未来基金、⑤47/コロナ基金 ⑥休眠預金コロナ助成 ■合同ファンドレイジング：①がんばろう栃木！コロナ支え合い基金、②サンタdeラン ■プロジェクト：①子どもSUNSUNプロジェクト ■専用HP <a href="https://www.tochicomi.org/">https://www.tochicomi.org/</a>				
②-2前年度に助成した団体数	47団体		②-3前年度の助成総額	15,560,451円
(2)申請事業に関連する調査研究、連携、マッチング、伴走支援の実績、事業事例等の実績				
(主なもの) ■調査：フードバンクを入口とした困窮者支援(2015)、宇都宮・子どもSUNSUNプロジェクト=子どもの貧困撃退円卓会議（2017）、大田原・子どもの貧困撃退円卓会議（2018）、■調査助成：3件：那須塩原市・子どもの貧困撃退円卓会議、宇都宮・外国人ルーツの子ども貧困、小山・多胎児妊婦の生活実態（2020） ■伴走支援①合同ファンドレイジング：総額 33,575,204円・168団体/2010-2021.3）、コロナ県内フードバンク支援「チャリティーウォーク」5団体・総額：2,184,096円(2021) ■伴走支援②設立運営支援/宇都宮・子どもSUNSUNプロジェクト(子どもの貧困撃退円卓会議) 成果：5年目となる計画達成度は2016当初ー現在(2021/3)の比較で、子ども食堂3→10（か所）、学習支援3→6、子どもの居場所1→4、制服リサイクルバンク0→2、フードバンク1→2（か所）				